

平成29年3月15日 東北運輸局法令試験問題

(各都市共通)

(注釈)

試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・ 「個人タクシー事業」… 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）
- ・ 「事業者」… 一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）
- ・ 「タクシー」… 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1. 次の法令等の（ ）にあてはまる適切な語句を下欄から選んで、解答欄にその記号を記入して下さい。

旅客自動車運送事業運輸規則第50条（運転者）

旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 第24条第1項第1号の点検をし、又はその確認をすること。
- (2) 乗務しようとするとき及び乗務を（①）したときは、第24条の規定により当該旅客自動車運送事業者が行う（②）を受け、同条に規定する報告をすること。
- (3) （③）を帯びた状態にあるときは、その旨を当該旅客自動車運送事業者に申し出ること。
- (3)の2～(3)の3（略）
- (4) 旅客の現在する事業用自動車の運行中当該自動車の重大な（④）を発見し、又は重大な（⑤）が発生するおそれがあると認めるときは、直ちに、運行を中止すること。
- (5)～(10)（略）

ア 汚染	イ ミス	ウ 故障	エ 事故
オ 酒気	カ 傷害	キ 公害	ク 災害
ケ 点呼	コ 適性診断	サ 点検	シ 指導
ス 開始	セ 中断	ソ 終了	

問2. 次の記述のうち、適切なもの正しいものには○を、適切でないもの誤っているものには×を、解答欄に記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
2. 道路運送法では、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般乗用旅客自動車運送事業と規定しています。
3. 道路運送法の旅客自動車運送事業は、一般旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業及び自家用有償旅客自動車運送事業の3種類に分類されています。
4. 道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請は、個人タクシー事業者も行うことができます。
5. 個人タクシー事業者は、旅客を限定した運送しか行わないようにすることができます。
6. 事業を休止中の個人タクシー事業者が、営業所の位置の変更を行いました。この場合、休止中であることから事業計画変更の手続きは必要ありません。
7. 営業区域外から営業区域内への旅客運送行為は、道路運送法違反ではありません。
8. 整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなくてもタクシーを運転することができます。
9. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲受人が、道路運送法に規定する許可基準に適合していなくても認可されることになっています。
10. 事業者が、道路運送法第13条（運送引受義務）に違反したときは、1年間自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。
11. 個人タクシー事業者の場合には、事業用自動車の使用停止処分を受けた場合でも、自動車登録番号標の領置を受けるべきことを命ぜられることはありません。
12. 個人タクシー事業の許可又は認可に際し、許可又は認可に係る事項の確実な実施を図るため必要な最少限度の条件又は期限を付される場合があります。
13. 主たる事務所及び営業所の名称及び位置は、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の「事業計画」の一部に含まれています。

14. 運送約款には、運賃及び料金の收受の方法についても、定めなければなりません。
15. タクシー事業者が発行する領収証は、收受した運賃又は料金の額が専用の機器で印刷されたものでなければなりません。
16. 付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。
17. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、遺留品を保管しなければなりません。
18. 旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。
19. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。
20. 道路運送法の規定により、タクシー事業者が運賃改定に係る申請を行ったときは、当該事業用自動車の車内にその旨を掲示しなければなりません。
21. 個人タクシー事業者の場合、1年間に乗務する日数を予め定め、行政庁に届け出なくとも運行できます。
22. 輸送実績報告書の提出期限は、運送約款に定めなければなりません。
23. 一般旅客自動車運送事業者である個人タクシー事業者も年間の運送収入等を集計し当該年度の事業内容について報告を行う義務がありますが、この報告義務については、旅客自動車運送事業等報告規則に規定されています。
24. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
25. 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者であっても、当該期限更新の申請前1年以内に公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診する必要はありません。
26. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を時間制運賃で換算し、距離制メーターに併算します。

27. 事業用自動車の所有者の住所変更の場合は、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
28. 自動車の装置が、保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準に適合しなければその自動車を運行することができません。
29. タクシーに備える停止表示器材は、車両のどこに備えてもかまいません。
30. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキは、1ヶ月に1回点検を実施しなければならないこととなっています。
31. 個人タクシー事業者が業務中、旅客を乗車させていない時に自車が転覆した場合には、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出を行わなくてもかまいません。
32. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、記載内容及び添付資料が定められています。
33. 個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、死傷者が生じていなければ自動車事故報告書を提出する必要はありません。
34. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者が、旅客の運送を目的としないで運行している場合は、個人タクシー事業者乗務証を当該タクシーに表示する必要はありません。
35. タクシー業務適正化特別措置法施行規則には、事業者が事業者乗務証をよごし、損じ、又は失ったときに、その再交付を受けることができる旨が規定されています。

氏名 _____

平成29年3月15日実施 東北運輸局（各都市共通）

法令試験問題

解答用紙

問1

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

問2

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	